

平成27年度国債管理政策の概要

国債発行規模

- 平成27年度の国債発行総額は、新規国債(建設・特例国債)及び借換債が減少すること等により大幅に減少(対前年度当初比▲11.5兆円)し、170.0兆円。
- カレンダーベース市中発行額(通常の入札による市中への発行額)は、市場の流動性を確保するため28年度借換債の27年度への前倒し発行を進めることにより、その減額幅を抑制(同▲2.5兆円)し、152.6兆円。

平成27年度の主な施策

○ 平均償還年限の長期化

- 借換リスクの抑制や中長期的な調達コストの低減等を図るため、市場関係者の声も踏まえ、カレンダーベース市中発行額について、超長期債の増額や中短期債の減額等により平均償還年限を長期化(27年度と同発行額の平均償還年限は9年(対前年度+6ヵ月))。
- ※27年度末の国債発行残高の平均償還年限は、8年5ヵ月(同+5ヵ月)と推計。

○ 国債市場の流動性維持・向上

- 国債市場の流動性維持・向上の観点から流動性供給入札を増額(月7,000億円→同8,000億円、計+1.2兆円)。
- 大量応札・落札による流動性の低下等を抑制し、国債の安定消化を図るため、入札参加者の応札上限額を引下げ(発行予定額全額→1/2)。これに伴いプライマリー・ディーラー(PD)の応札義務率を引上げ(発行予定額の3%以上→同4%以上)。

○ 物価連動債市場の育成

- デフレ脱却後の市場環境の変化に対応し、国債の商品性の多様化を促進する観点から、物価連動債の発行規模を対前年度当初計画比で増額(1回4,000億円→同5,000億円、計+0.4兆円)するほか、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に発行額を調整。
- 28年度後半より個人向けの新型窓販の取扱いを開始する予定。

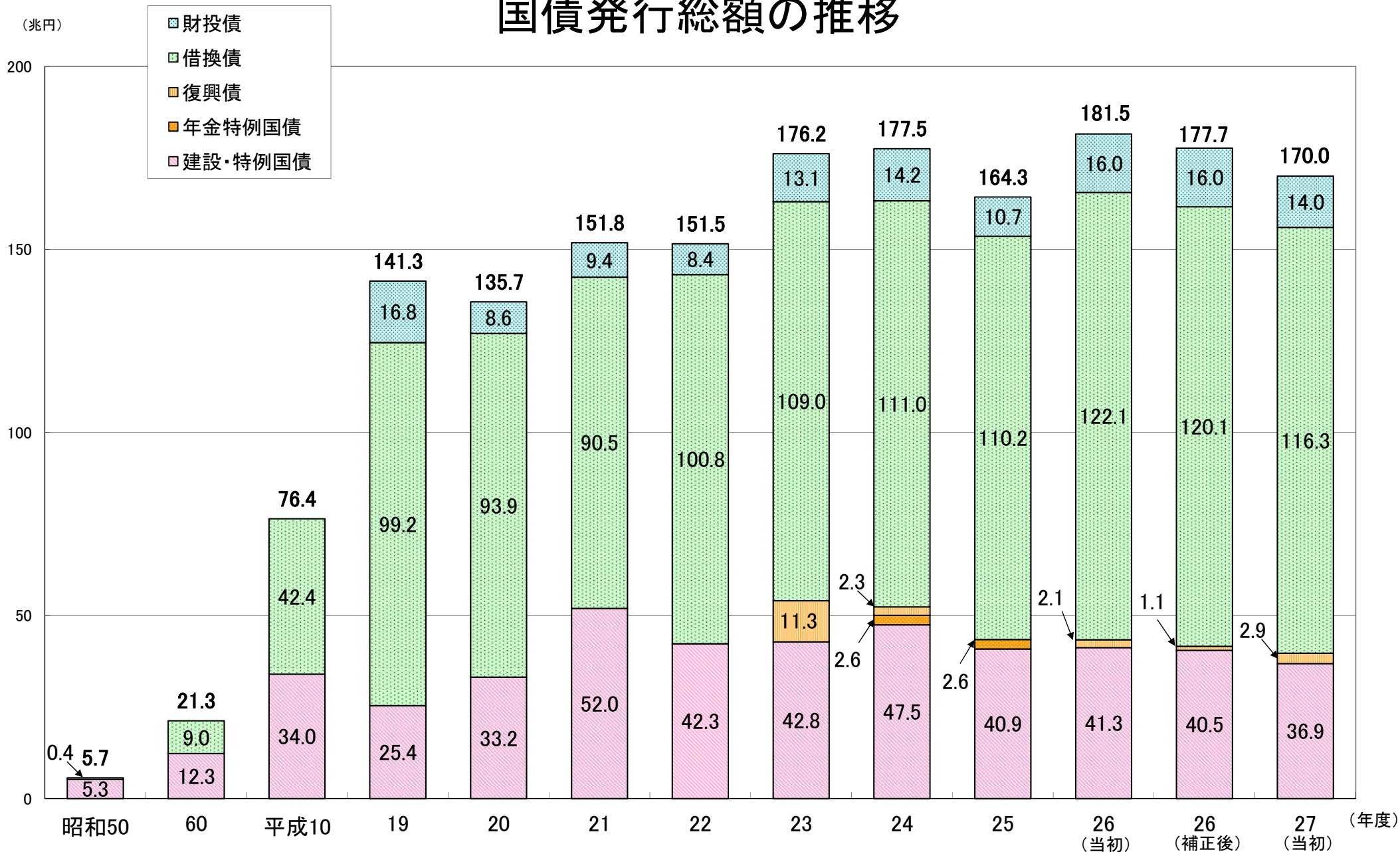
〈発行根拠法別発行額〉

区 分	26年度(当初)	26年度(補正後)	27年度(当初)
新規国債 (建設・特例国債)	41.3兆円	40.5兆円	36.9兆円
復興債	2.1兆円	1.1兆円	2.9兆円
財投債	16.0兆円	16.0兆円	14.0兆円
借換債	122.1兆円	120.1兆円	116.3兆円
国債発行総額	181.5兆円	177.7兆円	170.0兆円

〈消化方式別発行額〉

区 分	26年度(当初)	26年度(補正後)	27年度(当初)
市中発行分	167.9兆円	164.0兆円	157.3兆円
カレンダーベース 市中発行額	155.1兆円	154.5兆円	152.6兆円
個人向け販売分	2.5兆円	2.6兆円	2.3兆円
日銀乗換	11.1兆円	11.1兆円	10.4兆円
合計	181.5兆円	177.7兆円	170.0兆円

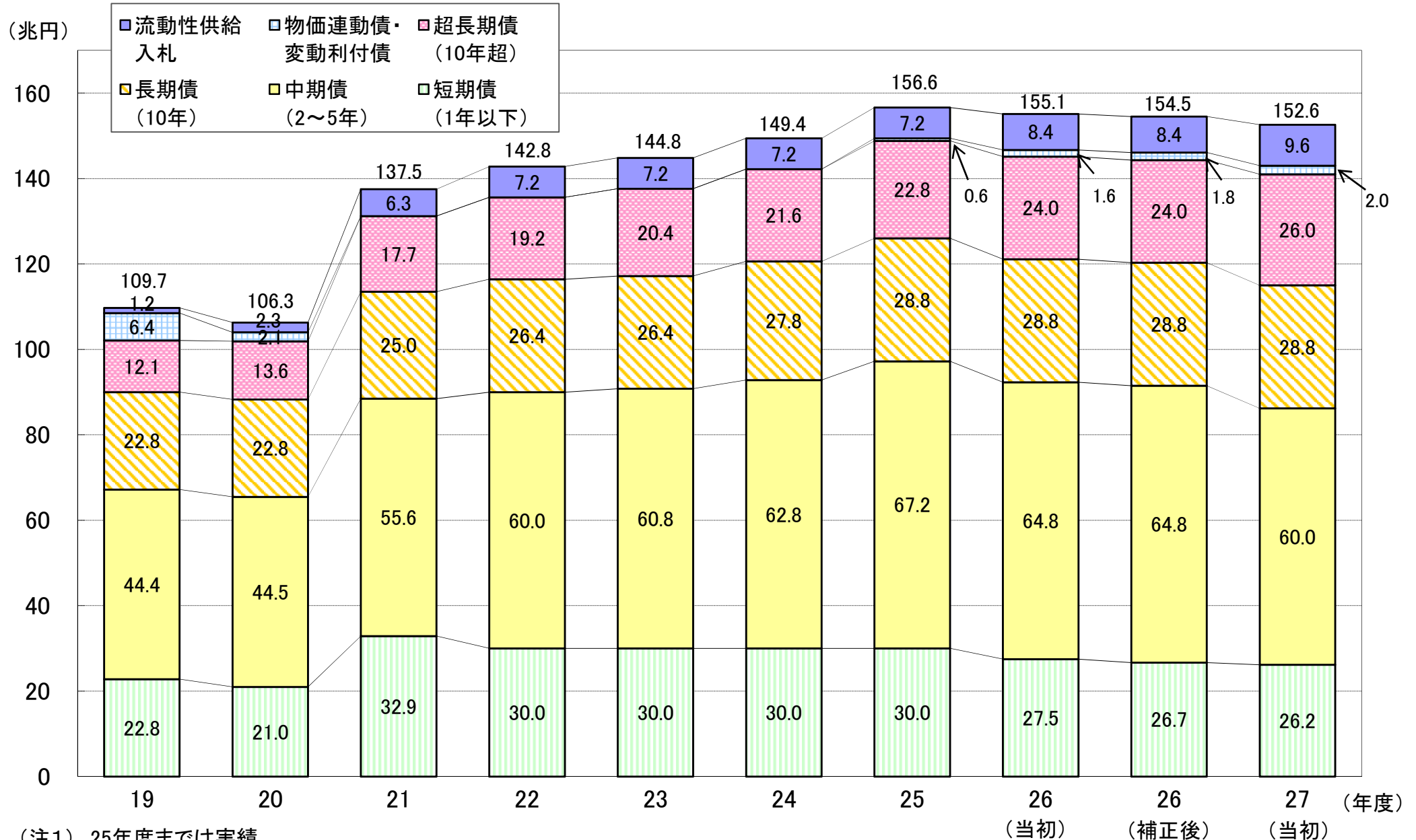
国債発行総額の推移



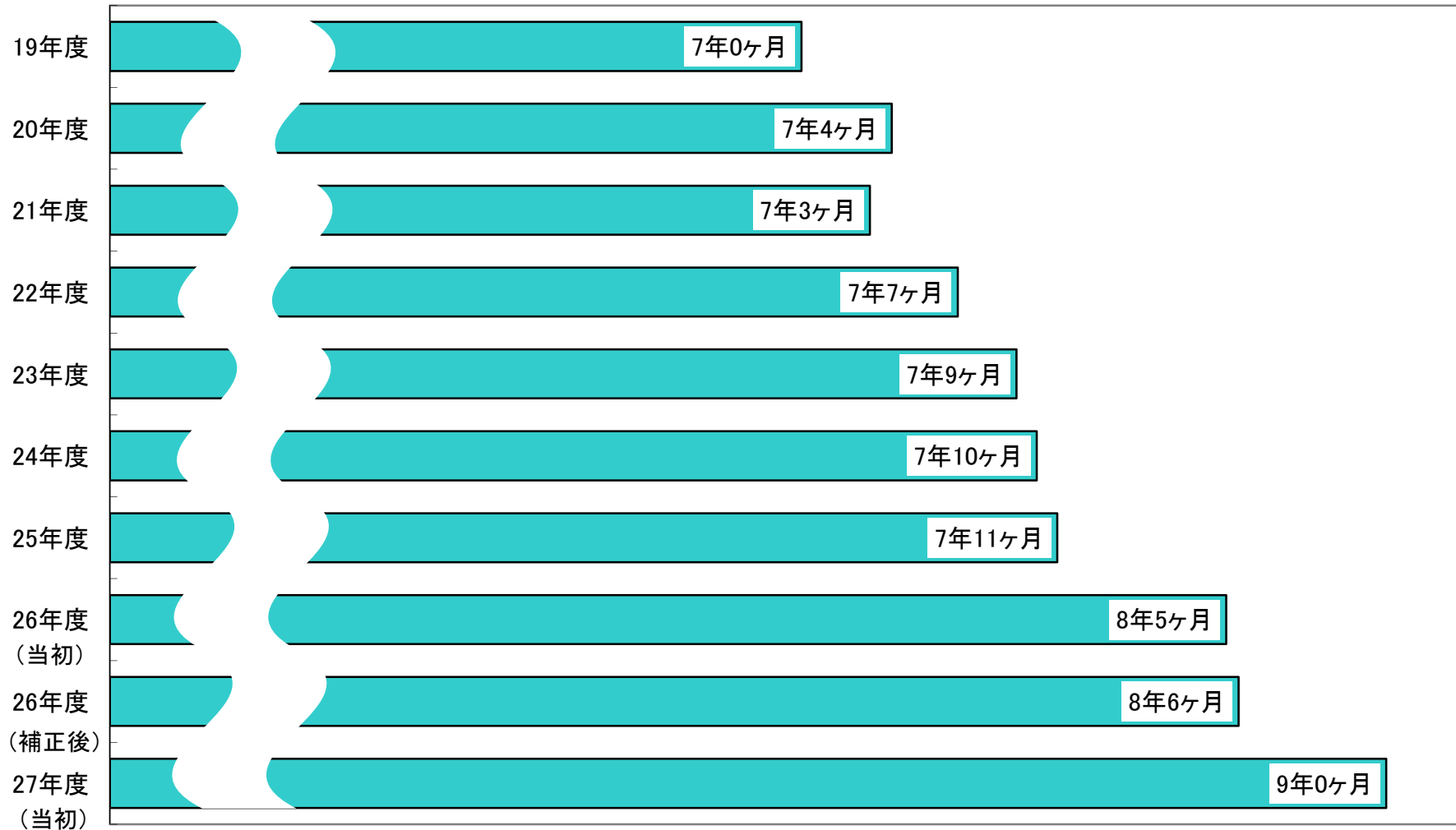
(注1) 25年度までは実績。

(注2) 各計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある。

カレンダーベース市中発行額の推移

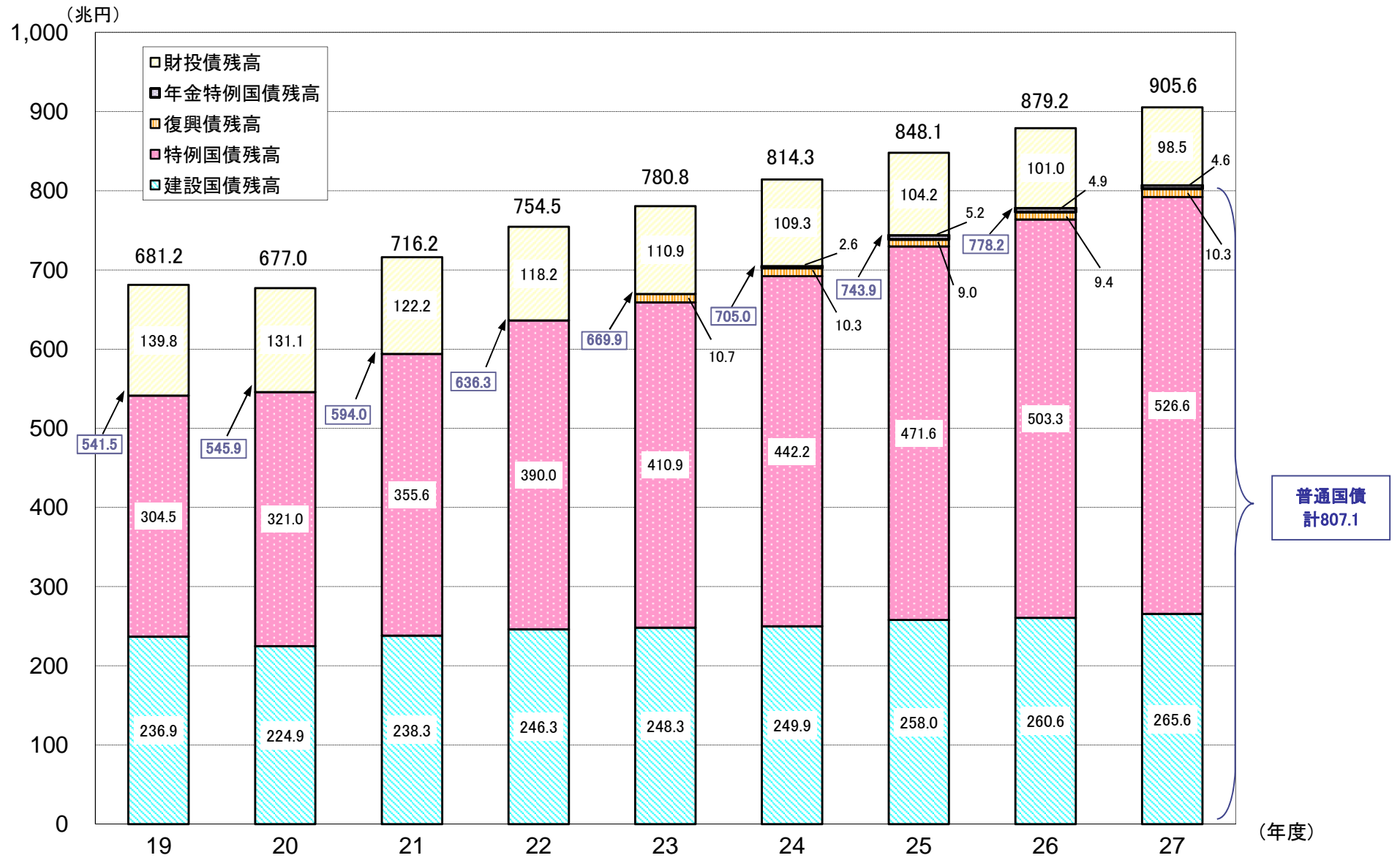


カレンダーベース市中発行額の平均償還年限



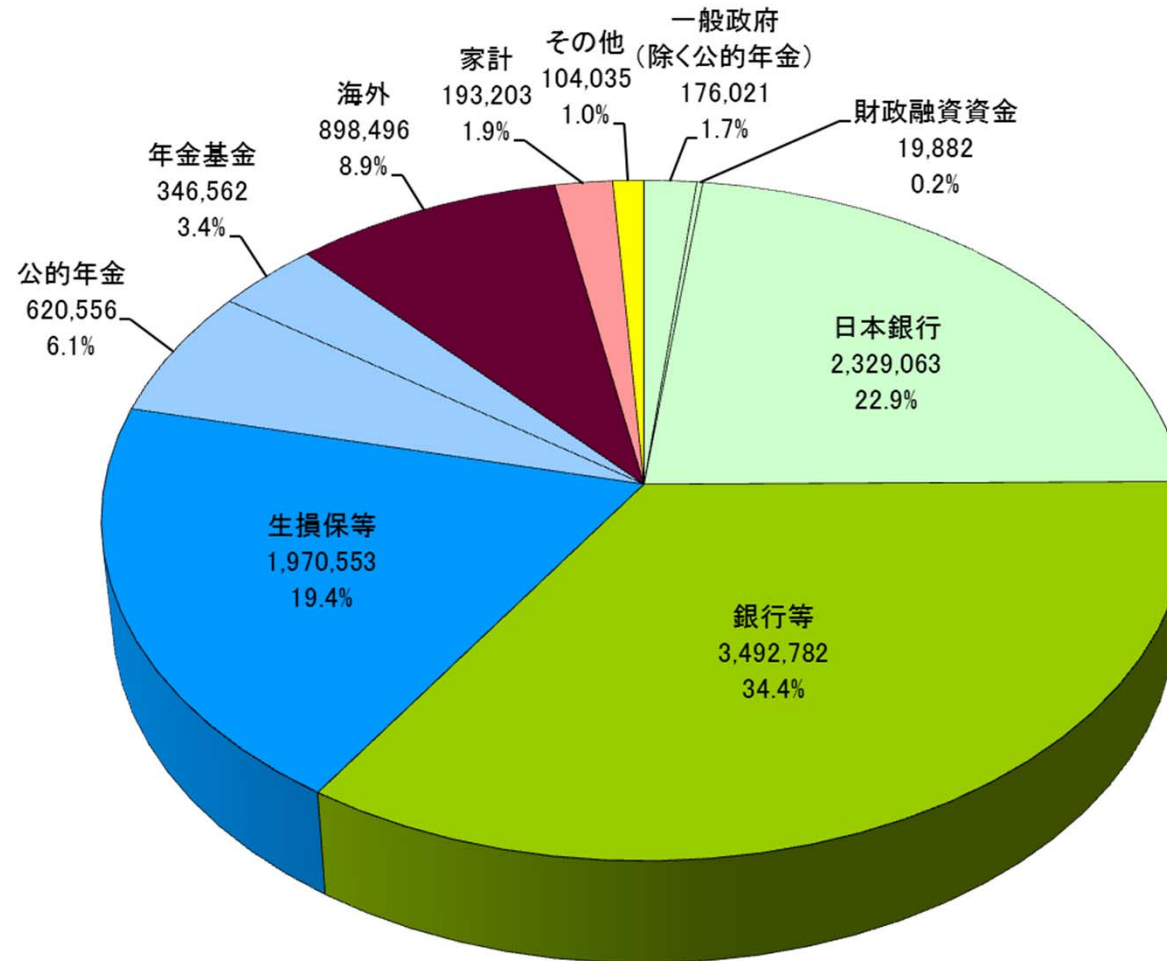
(注)25年度までは実績。

国債発行残高の推移



(注1) 計数ごとに四捨五入したため、合計等において一致しない場合がある。
 (注2) 計数は額面ベース。25年度までは実績、26年度は実績見込み、27年度は当初見込み。
 (注3) ここでの特例国債残高には、承継債務借換国債等を含む。

国債及び国庫短期証券(T-Bill)の所有者別内訳 (平成26年9月末速報)



合計 1,015兆1,153億円

(単位：億円)

出所：日本銀行 資金循環統計

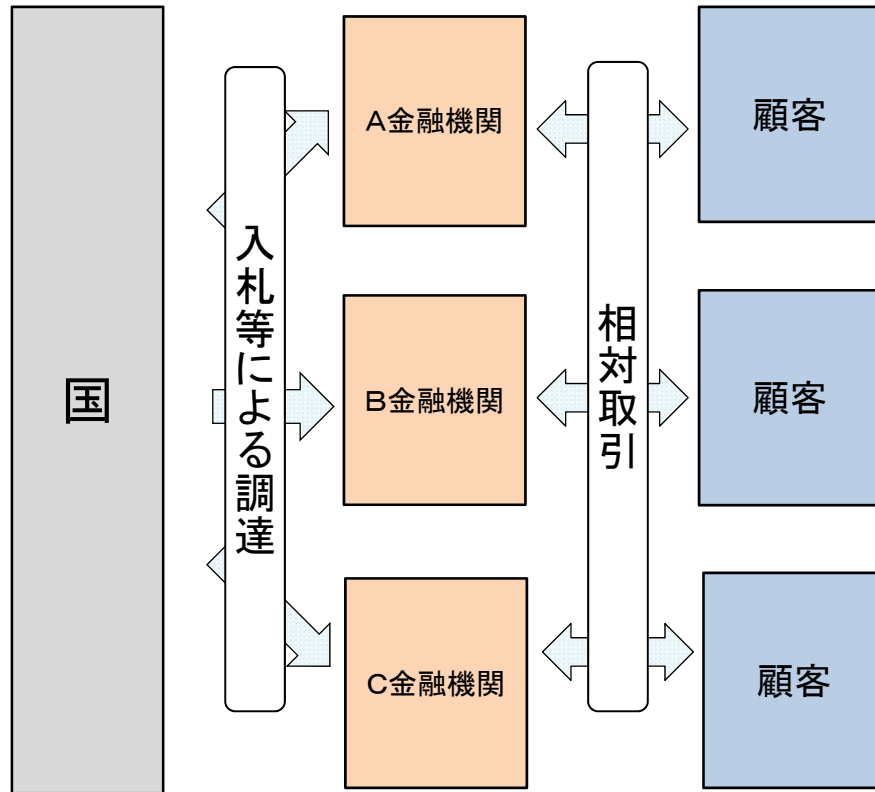
(注1)「国債」は財投債を含む。

(注2)「銀行等」にはゆうちょ銀行、「証券投資信託」及び「証券会社」を含む。

(注3)「生損保等」はかんぽ生命を含む。

物価連動債の個人向け販売の拡大

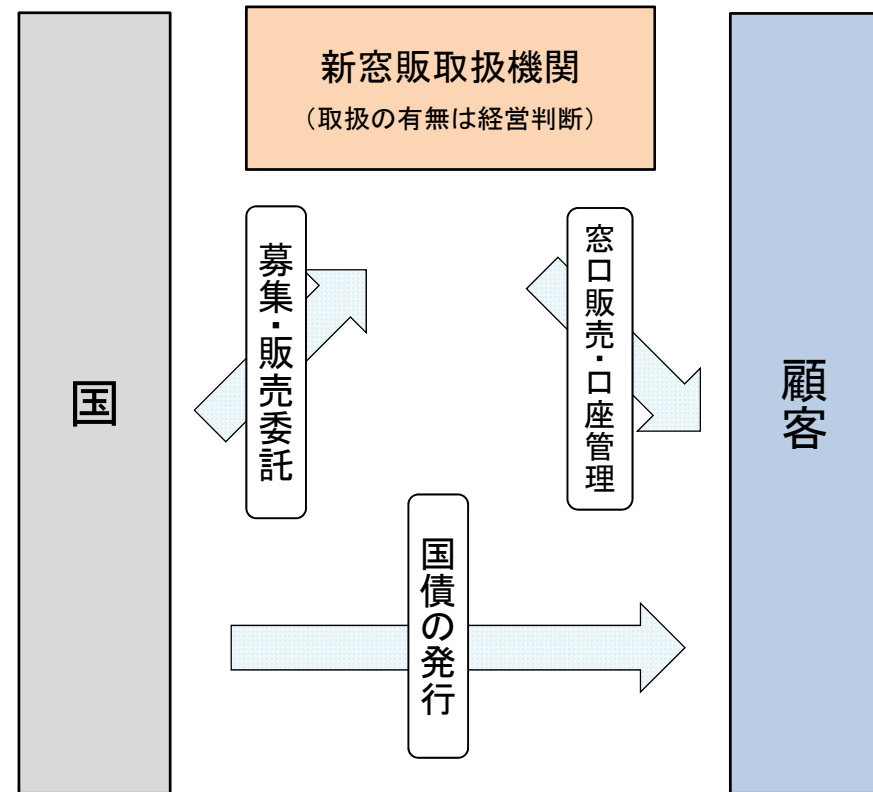
【相対取引による販売[※](27年1月～)】



- 法人向けに物価連動債を販売していた大手証券会社等が個人向けに販売するケースが考えられる。その場合、既存の販売システム活用等により、比較的短期間で対応可能。

※28年1月以降に満期償還を迎えるものにより販売が可能。

【新窓販による販売(28年度後半の開始予定)】



- 物価連動債を取り扱っていない「新窓販取扱機関」が新たに物価連動債を販売するケースが考えられる。その場合、金融税制システムの改修に加え、新商品の募集・販売及び管理のシステムの構築や社員教育・研修等について一定の準備期間が必要。